

# あいち 分権通信

2023年2月  
愛知県政策企画局  
企画調整部企画課

「あいち分権通信」は、地方分権改革・道州制に関する話題や愛知県の取組をお届けするものです。今回は、内閣府が実施する「提案募集方式」における本県の取組などを紹介します。

## § 目次 §

- ✓ 「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されました・・・P.1
- ✓ 令和5年提案募集が始まりました！・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.4



## 「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されました

2022年6月、全国287の地方公共団体等から、地方で生じている支障の解消を求める提案291件が国に提出されました。以降、内閣府地方分権改革推進室の支援を受けながら、提案実現に向けた関係府省との折衝が行われてきましたが、2022年12月20日に、提案に対する各府省の対応方針が閣議決定されました。今後は、決定された方針に基づき、住民や地方公共団体職員等にとって負担・不便だった国のルールが改善していくことが期待されます。

### 【愛知県、全国の提案状況】

	提案総数	提案の趣旨を踏まえ対応	現行規定で対応可能	実現不可	その他 (予算編成過程で検討等、府省との調整対象外案件)
全国	291	198	15	22	56
愛知県	6	5	1	0	0

### 【参考】提案募集方式とは

地域の課題を解決するために、地方から国に対し国の法令等（通知・要綱等を含む）の改善を提案できる制度です。

提案募集  
方式の  
対象

- ◇ 全国一律基準の緩和
  - ◇ 地方への事務・権限の移譲
  - ◇ 事務の簡素化
- 等が対象
- ※税財源配分や税制改正、予算事業の新設、国が直接執行する事業の運用改善等は対象外



## 【全国の提案状況（提案区分・担当府省別）】

団体数・件数	
提案団体数	287(251)
提案件数	291(220)

提案区分	件数
権限移譲	16(13)
補助金案件	0(1)
規制緩和	275(207)
補助金案件	53(46)
計	291(220)

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	18(15)
農業・農地	16(18)
医療・福祉	86(62)
雇用・労働	3(3)
教育・文化	22(13)
環境・衛生	27(29)
産業振興	16(6)
消防・防災・安全	16(7)
土木・建築	17(10)
運輸・交通	5(3)
その他	65(54)
計	291(220)

担当府省	件数
内閣官房	3(11)
内閣府	28(49)
警察庁	1(4)
個人情報保護委員会	5(1)
金融庁	1(0)
消費者庁	4(2)
デジタル庁	21(-)
総務省	68(38)
法務省	11(8)
外務省	3(2)
財務省	6(10)
文部科学省	29(24)
厚生労働省	97(71)
農林水産省	22(29)
経済産業省	17(6)
国土交通省	45(38)
環境省	18(25)
防衛省	0(0)
計	291(220)

※ ( )は昨年の数値  
 ※ デジタル庁は令和3年9月1日発足のため昨年の実績なし  
 ※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計が一致しない

(出典) 内閣府開催  
 「都道府県・指定都市・中核市地方分権改革担当課長会議」資料

## 【愛知県の提案概要】

提案事項	提案概要	対応方針概要
都道府県健康増進計画等における計画期間の見直し	都道府県健康増進計画（健康日本21 あいち新計画）及び歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（愛知県歯科口腔保健基本計画）について、計画期間を現行の10年間から、他の関連計画の見直し時期とずれが生じない12年間とする。	政策的に関連の深い他の指針や計画等の期間を踏まえ検討し、 <u>2023年春を目途に結論を得る</u> 。その結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる。 [厚生労働省]
国民健康保険保険者努力支援交付金(事業費分)の交付基準の明確化及び様式の見直し	国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費分）について、事業区分・対象経費・各事業の具体的な要件・評価指標の基準を明確化する。 また、申請時の様式の記述方法を定型化・選択式化する等、交付基準を満たしていることが確認しやすく、疑義の生じにくい申請方式とするとともに、様式の簡素化等により入力・確認作業の省力化を図る。	・当該交付金の <u>交付基準の明確化を図った上で、申請様式には可能な限り数式を活用することとし、その旨を地方公共団体に通知する。</u> ・地方公共団体の的確な判断に資するよう、 <u>Q&amp;Aの内容を充実させ、2023年度の申請に係る事務連絡に併せて地方公共団体に通知する。</u> [厚生労働省]



提案事項	提案概要	対応方針概要
国民健康保険特別調整交付金のメニュー統合及び交付申請の簡素化	国民健康保険特別調整交付金のメニュー、申請書類を分野ごとに統合する等、交付申請を簡素化する。 	2023 年度の申請に関するものから、当該交付金の事業内容の統合及び交付申請様式の統一化を図るとともに、パンフレットの紙面の面積による按分はしないなど、交付額の算定方法を簡素化し、その旨を地方公共団体に 2022 年度中に通知する。 [厚生労働省]
国民健康保険療養給付費等負担金・普通調整交付金の交付申請額算定事務の簡素化	国民健康保険療養給付費等負担金・普通調整交付金の交付申請額算定について、過去に提出したデータから自動計算されるようにする等の事務の簡素化を図る。	市町村事務処理標準システムにおいて地方単独事業分を取り込む仕様とすることについては、市区町村の意見も踏まえつつ、2022 年度中に検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 [厚生労働省]
学校施設環境改善交付金申請における施設整備計画作成の省略化	学校施設環境改善交付金を申請するために必要な施設整備計画作成について、長寿命化計画の策定及び建築計画の提出で足りるものとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備計画に関し、必須記載項目の一部を任意記載項目とするとともに、他の類似計画からの引用を可能とするなど、必要な措置を 2022 年度中に講ずる。</li> <li>建築計画については、需要調査という目的に照らし、調査項目を見直すなど、地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討し、2022 年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 [文部科学省]</li> </ul>
子ども読書活動推進計画の上位計画への統合	子ども読書活動推進計画について、地域の実態が反映されている「教育振興基本計画」や自治体が定める「総合計画」等の上位計画への統合を可とする。	地方公共団体の判断により、他の計画をもって代えることが可能であることを明確化し、地方公共団体に 2022 年中に通知する。 [文部科学省] 

詳細、本県の過去提案については、県地方分権 Web ページをご覧ください。

▶ <https://www.pref.aichi.jp/kikaku/bunken/torikumi/teianboshu.html>

内閣府作成の「提案募集方式データベース」では、年度や分野、提案団体別検索やキーワード検索ができます。

▶ <https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/database.html>

## 令和5年提案募集が始まりました！

2023年の提案募集の実施について、2023年2月21日（火）に内閣府地方分権改革推進室より通知されました。募集概要は以下のとおりです。

### 【募集期間】

2023年2月21日（火）～5月19日（金）

※提案にあたっては、内閣府への事前相談が必要です（4月25日（火）期限）

### 【提案主体】

- ①都道府県及び市町村（特別区を含む）
- ②一部事務組合及び広域連合
- ③全国的連合組織
- ④地方公共団体を構成員とする組織（町村会等）

### 【提案募集の対象】

- ①地方公共団体への事務・権限の移譲（例）農地転用許可の権限移譲
- ②地方に対する規制緩和（義務付け・枠付け及び必置規制の見直し）

※以下のような提案は上記①②に該当しないため対象外。

国・地方の税財源配分や税制改正、予算事業の新設提案、国が直接執行する事業の運用改善等

### 【重点募集テーマ】

内閣府では、類似する制度改正等を一括して検討するために、重点募集テーマを設定しています。

#### ①連携・協働

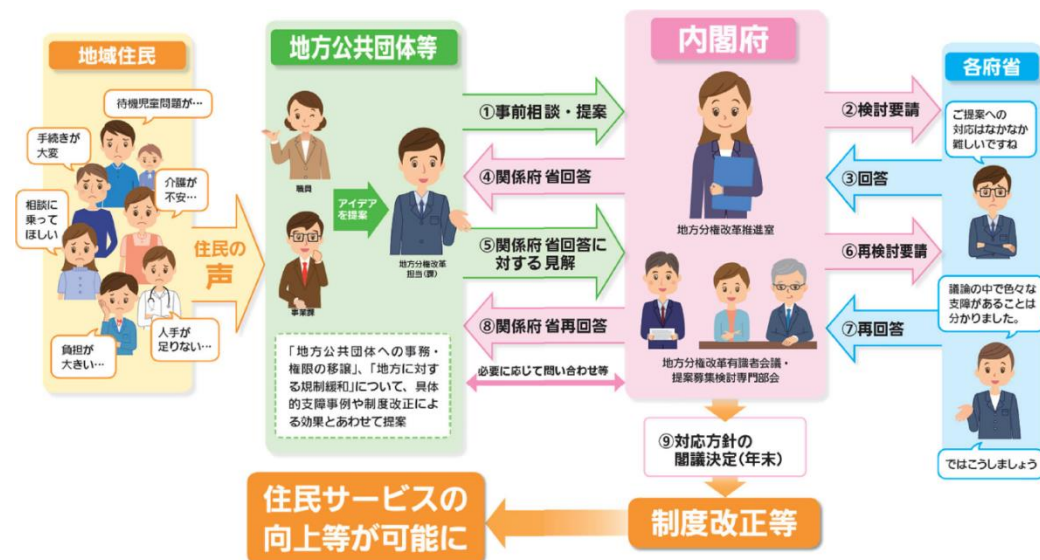
地方公共団体において、団体内の各部局間、国や他の地方公共団体との間、事業者やNPO等と連携・協働を図ることにより住民サービスの向上に資する見直し

#### ②人材（担い手）確保

地域住民の生活にとって重要な業務を担う人材を確保するための制度を整備することで住民サービスの質を維持・向上する見直し

※ 募集の詳細は以下の内閣府地方分権改革推進室 Web ページをご覧ください。  
<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu.html>

### 【参考】おおまかな流れ



愛知県では、本制度を庁内職員に周知し、積極的に活用していくことで、制度改正等による県民サービスの向上や、事務改善による職員の業務効率向上に取り組んでいきます。



○ ホームページ 分権型社会に向けて  
URL <https://www.pref.aichi.jp/kikaku/bunken/index.html>  
地方分権や道州制について、愛知県の主張・取組など最新の動向を紹介していますので、ご覧ください。

愛知県政策企画局企画調整部企画課  
2023年2月発行  
E-mail [kikaku@pref.aichi.lg.jp](mailto:kikaku@pref.aichi.lg.jp)  
TEL (052) 954-6089 (ダイヤルイン)